

委員会行政視察報告書

大崎市議会 調査活動概要報告書

1. 視察概要

委員会名	総務常任委員会		
委員名	只野直悦, 木内知子, 小嶋匡晴, 加川康子, 佐藤弘樹, 中鉢和三郎		
日時	令和6年10月28日(月)		
視察先	宮城県栗原市		
出席者 (説明者)	栗原市議会 議会事務局 企画部市民協働課	高橋議長 尾形次長, 中村係長 及川課長補佐, 藤係長, 小林主事	

2. 視察内容

視察項目	地域おこし協力隊の取組について
視察内容	1. 地域おこし協力隊制度の概要 栗原市では, 平成26年度に地域おこし協力隊制度を導入し, 初年度は栗駒山麓ジオパークの地域おこし協力隊から活動を開始した。その後, 地域のニーズに合わせて活動分野を拡大し, これまでに9業務42名の隊員を委嘱, 現在では8業務15名が活動している。 2. 隊員の募集と採用プロセス 隊員と地域のミスマッチを防ぐため, 独自の採用プロセスを取り入れている。 - 書類審査 希望者の活動計画や意欲を確認し, 地域のニーズとの適合性を判断する。 - おためし協力隊 選考前に2泊3日の「おためし協力隊」を実施し, 希望者が活動地域を体験する機会を設けている。事前に地域課題や環境を理解することで, 相互のミスマッチを防止している。 - 面接審査 受入団体や市職員が面接を行い, 採用の可否を決定する。 このプロセスを経て, 隊員は4月1日または10月1日に委嘱され, 各地域で活動を開始する。 3. 隊員の活動内容 地域おこし協力隊は地域住民や団体と協働し, 地域課題の解決に向けて以下の活動を行っている。 - 栗駒山麓ジオパーク推進業務 ジオパークの認知度向上や観光誘客の推進。 - 花山地区小さな拠点づくり 地域拠点の整備や住民同士の交流の促進。 - 六日町商店街振興 空き店舗の活用やイベント開催による賑わいの創出。 - 農泊推進 農村地域の魅力発信と体験型観光の推進。 - 旧宿場町再生 歴史文化の再評価と地域資源としての活用。 これらの活動を通じて, 隊員は現場で地域課題に向き合い, 地域活性化に貢献している。

4. 活動期間と待遇

- ・活動期間
最長3年間でされており、原則1年ごとに活動の進捗を確認しながら更新される。
- ・報酬
月額166,000円程度（社会保険料を含む）
- ・活動費
年間200万円を上限に、事業活動に必要な経費（研修費、消耗品費、広報費、移動費など）が支給される。
- ・住居支援
住居が無償提供され、家賃負担が発生しないよう配慮されている。
- ・定住支援
任期終了後に起業を目指す隊員に対し、補助金制度が設けられている。

5. 活動に関する役割

栗原市における地域おこし協力隊の活動は、隊員、市民協働課、担当課・受入団体がそれぞれの役割を担い、相互に連携しながら進められている。

- ・隊員
現場で地域課題の解決や地域活性化を担い、住民と協働して具体的な取組を実施する。
- ・市民協働課
制度全体の運営・管理を行い、隊員の支援や調整役として活動を統括する。
- ・担当課、受入団体
現場での指導やサポートを行い、隊員の活動が円滑に進むよう支える。

6. 任期終了後の定住・起業支援

栗原市では任期終了後の定住や起業促進に力を入れており、以下の支援が行われている。

- ・起業支援補助金
任期2年目以降の隊員に対し、起業費用を補助する制度を設けている。
- ・定住実績
任期終了後、これまでに11名の隊員が市内に定住しており、そのうち9名が起業補助金を活用して新たな事業を立ち上げている。

これにより、地域おこし協力隊が地域の担い手となり、地域資源の活用や新たなビジネスの創出に寄与している。

●成果

地域資源を活用した多様な活動が展開されており、ジオパークの推進や農泊の提供、商店街活性化など、地域ごとの課題解決に向けた取組が進められている。隊員は地域住民と協働し、活動が地域コミュニティの再生や魅力発信につながっている。

また、定住・起業支援が成果を上げており、任期終了後も11名が栗原市に定住し、そのうち9名が起業補助金を活用して事業を立ち上げている。地域おこし協力隊が「地域の担い手」として新たな役割を果たしていることがうかがえる。

さらに、おためし協力隊制度を活用することで、地域と隊員双方の理解が深まり、活動の継続性や定着率の向上に寄与している。隊員が活動前に現地を体験することで、具体的なイメージを持ち、着任後のスムーズな活動につながっている。

●課題

	一方で、地域住民の認知度向上が依然として課題となっており、地域おこし協力隊の活動内容や成果が十分に共有されていない場合がある。市民への情報発信や広報活動をさらに強化することが求められる。 また、受入団体や地域側の理解不足が見られるケースがあり、隊員の役割や活動範囲が曖昧になることがある。受入体制の充実や連携強化に向けた取り組みが必要である。 さらに、任期終了後のフォロー体制も課題として挙げられる。起業支援補助金の活用は成果を上げているものの、その後の事業継続や定住に向けたサポート体制が十分でないことがあり、長期的な視点での支援策が求められる。
考 察 【所感・課題・提言等】	栗原市の地域おこし協力隊制度は、地域の特色を活かした多様な活動を展開し、地域活性化に大きく貢献していることが印象的であった。特に、ジオパークの推進や農泊の提供、商店街の活性化など、地域資源を効果的に活用した取組は注目すべき点であった。隊員は地域住民と協力しながら具体的な課題に取り組んでおり、隊員は地域の担い手として新たな役割を果たし、地域住民との連携を深める一方で定住や起業支援の成果も上がっている。 以前、会派で調査を行った際、市の担当者が積極的なヒアリングを実施し、地域住民と隊員の連携や円滑な関係構築に尽力している様子をお聞きした。そのような取組が現在の活動の成果につながっていると実感した。 また、「おためし協力隊」という独自の制度を設けることで、隊員と地域のミスマッチを防ぐ工夫がなされていた。本市でもそのような事前体験制度を導入することで、より適切な人材確保につながる可能性があるものとする。 地域活性化や課題解決に向けて、この地域おこし協力隊制度は大変有効なものとする。本市においても多角的な見地から「人財」を活かせるよう議会からも提案してまいりたい。

以 上